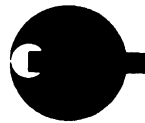


発行定日 毎週火曜日及び金曜日



奈良県公報



平城遷都
1300年
記念事業

目 次

ページ

〇〈告 示〉 〇結核指定医療機関の指定（健康増進課）	一	〇保育士試験の実施（こども家庭課）	二
〇結核指定医療機関の指定辞退（健康増進課）	一	〇特定非営利活動法人の設立の認証の申請（県民生活課）	三
〇保安林の指定施設要件を変更する予定である旨の通知（森林保全課）	一	〇特定非営利活動法人の定款の変更の認証の申請（県民生活課）	三
〇都市計画事業の事業計画の変更認可（都市計画課）	二	〇公共測量の実施の通知（用地対策課）	三
〇右 同	二	〇開発行為に関する工事の完了（建築課）	四
〇右 同	二	〇〈公安委員会告示〉 〇警備員指導教育責任者講習の実施（選挙管理委員会告示）	四
〇〈公 告〉 〇土地利用基本計画の変更に係る公表（資源調整課）	二	〇不在者投票を取り扱う施設の指定	五

告 示

奈良県告示第五百五十五号

結核予防法（昭和二十六年法律第九十六号）第三十六条第一項の規定により、結核指定医療機関として次のとおり指定した。

平成十九年三月二十七日

奈良県知事 柿本善也

名 称	所 在 地	指 定 年 月 日
アート薬局	生駒郡斑鳩町興留四一〇一二六 野口ビル一階	平成十九年二月二十 六日
ここみ薬局	香芝市瓦口三三四一	平成十九年二月八日
東洋薬局今国府店	大和郡山寺今国府三九〇一一	平成十九年二月十五 日
小島内科小児科	磯城郡田原本町三笠二一七八	平成十九年二月二十 七日

奈良県告示第五百五十六号

結核予防法（昭和二十六年法律第九十六号）第三十六条第四項の規定により、次の結核指定医療機関は、その指定を辞退した。

平成十九年三月二十七日

奈良県知事 柿本善也

名 称	所 在 地	辞 退 年 月 日

奈良県告示第五百五十七号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第三十二条の三において準用する同法第二十九条の規定により、次のように保安林の指定施設要件を変更する予定である旨農林水産大臣から通知があった。

平成十九年三月二十七日

奈良県知事 柿本善也

一 指定施設要件の変更に係る保安林の所在場所と指定の目的 次に掲げる告示で定めることによる。

昭和四十四年十二月二十七日農林告示第二千二百三十四号（に係るものに限る。）及び昭和四十六年三月二十九日農林告示第六百七十五号（二）及び七に係るものに限る。）

東洋薬局今国府店	大和郡山寺今国府三九〇一一	平成十八年十月三十 一日
東洋薬局平群店	生駒郡平群町椿井四四九	平成十八年十月三十 一日
東洋薬局大宇陀店	宇陀市大宇陀区岩室五三一六	平成十八年十月三十 一日
東洋薬局久米店	橿原市久米町三九五	平成十八年十月三十 一日
東洋薬局田原本店	磯城郡田原本町大字二笠字森田四一一	平成十八年十月三十 一日
東洋薬局岡寺店	橿原市五条野町三三一一	平成十八年十月三十 一日

<p>二 変更に係る指定施業要件</p> <p>1 立木の伐採の方法 変更しない。</p> <p>2 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 変更後の立木の伐採の限度並びに植栽の方法及び樹種は、次のとおりとする。</p> <p>（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を奈良県庁及び関係村役場に備え置いて縦覧に供する。）</p>	<p>大和都市計画（奈良国際文化観光都市建設計画 道路事業三・二・一〇号）案管原線</p> <p>三 事業施行期間</p> <p>変更後の事業施行期間 平成十二年一月二十八日から平成二十二年三月三十一日まで</p> <p>四 事業地</p> <p>平成十二年一月奈良県告示第四百九十七号のとおり</p>	<p>変更した土地利用基本計画の要旨</p> <p>奈良市、生駒市、香芝市及び宇陀市の各部の森林地域の縮小</p> <p>児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第十八条の八第二項の規定による保育士試験を次のとおり実施します。</p> <p>平成十九年三月二十七日</p> <p>奈良県知事 柿本善也</p>
<p>奈良県告示第五百五十八号</p> <p>都市計画法（昭和四十三年法律第百五号）第六十三条第一項の規定により、次のとおり都市計画事業の事業計画の変更を認可した。</p> <p>平成十九年三月二十七日</p> <p>一 施行者の名称</p> <p>奈良市</p> <p>二 都市計画事業の種類及び名称</p> <p>大和都市計画（奈良国際文化観光都市建設計画 道路事業三・四・一〇号）奥柳登美ヶ丘線</p> <p>三 事業施行期間</p> <p>変更後の事業施行期間 昭和六十一年三月七日から平成二十四年三月三十一日まで</p> <p>四 事業地</p> <p>平成十三年十一月奈良県告示第四百二十六号のとおり</p>	<p>奈良県告示第五百六十号</p> <p>都市計画法（昭和四十三年法律第百五号）第六十三条第一項の規定により、次のとおり都市計画事業の事業計画の変更を認可した。</p> <p>平成十九年三月二十七日</p> <p>一 施行者の名称</p> <p>王寺町</p> <p>二 都市計画事業の種類及び名称</p> <p>大和都市計画道路事業三・二・七〇号駅前幹線</p> <p>三 事業施行期間</p> <p>変更後の事業施行期間 平成十六年七月十三日から平成二十年三月三十一日まで</p> <p>四 事業地</p> <p>平成十六年七月奈良県告示第二百十四号のとおり</p>	<p>一 試験の日時及び場所</p> <p>1 日時</p> <p>筆記試験 平成十九年八月七日（火曜日）及び同月八日（水曜日）</p> <p>実技試験 平成十九年十月十四日（日曜日）</p> <p>2 場所</p> <p>筆記試験 奈良保育学院 奈良市三条宮前町三ー六</p> <p>実技試験 奈良県文化会館 奈良市登大路町六一二</p> <p>二 受験申請書の提出期間、提出先及び提出方法</p> <p>1 提出期間</p> <p>平成十九年三月二十七日（火曜日）から五月十一日（金曜日）まで（同日までの消印のあるものに限って受け付けます。）</p> <p>2 提出先</p> <p>郵便番号一七一八五三六 東京都豊島区高田三一九一一〇</p> <p>保育士試験事務センター</p> <p>3 提出方法</p> <p>簡易書留郵便に限りません。</p> <p>三 受験資格</p> <p>児童福祉法施行規則（昭和二十三年厚生省令第十一号）第六条の九各号のいずれかに該当する者</p> <p>四 提出書類</p> <p>1 受験申請書</p> <p>2 写真</p>
<p>奈良県告示第五百五十九号</p> <p>都市計画法（昭和四十三年法律第百五号）第六十三条第一項の規定により、次のとおり都市計画事業の事業計画の変更を認可した。</p> <p>平成十九年三月二十七日</p> <p>一 施行者の名称</p> <p>奈良市</p> <p>二 都市計画事業の種類及び名称</p>	<p>公告</p> <p>奈良県土地利用基本計画を平成十九年三月二十七日に変更したので、国土利用計画法（昭和四十九年法律第九十一号）第九条第十四項において準用する同条第十三項の規定により、その要旨を次のとおり公表します。</p> <p>なお変更した土地利用基本計画図は、省略し、奈良県企画部資源調整課及び関係市役所に備え置いて一般の閲覧に供します。</p> <p>平成十九年三月二十七日</p>	

<p>3 受験資格がある者であることを証明する書類</p> <p>4 受験科目の一部免除を受けようとする者は、次に掲げる証明書</p> <p>(一) 平成十七年保育士試験及び平成十八年保育士試験一部科目合格通知書の写し</p> <p>(二) 厚生労働大臣の指定する学校又は施設において、厚生労働大臣の指定する科目を全て専修したことを証明する書類で、当該学校又は施設の長が発行したもの</p> <p>の写し</p> <p>(三) 幼稚園教諭免許状若しくは教育職員免許状授与証明書の写し</p> <p>5 受験者の氏名が3及び4に掲げる書類に記載されている氏名と異なる場合は、戸籍の一部記載事項証明書又は戸籍抄本</p> <p>五 受験申請書の配布</p> <p>1 配布日時</p> <p>平成十九年三月二十七日(火曜日) から四月二十七日(金曜日) まで</p> <p>2 配布方法</p> <p>(一) 窓口配布</p> <p>県民ホール(県庁内)、奈良県文化会館、橿原文化会館及び旅券事務所(奈良ファミリー内次世代育成支援情報コーナー)</p> <p>(二) 郵送配布</p> <p>保育士試験事務センターでのみ郵送による配布を行います。受験申請書を請求するときは、切手(百四十円)を貼ったあて先明記の返信用封筒(角形二号)を同封し、平成十九年四月二十七日までに必着するよう送付してください。</p> <p>六 受験手数料</p> <p>一、七〇〇円(受験手数料をとし込みの払込取扱票により郵便局にて納付後、郵便振替払込受付証明書を受験申請書の指定位置に貼付してください。)</p> <p>七 受験票の交付</p> <p>受験申請書を受理したときは、受験票を交付します。</p> <p>八 合格通知</p> <p>保育士試験合格者には、平成十九年十一月二十二日(木曜日)までに合格通知書を送付します。</p> <p>試験結果は、全ての受験者に送付します。</p> <p>九 問い合わせ</p>	<p>この試験についての問い合わせは、東京都豊島区高田三一九一〇 奈良県保育士試験指定試験機関 社団法人全国保育士養成協議会 保育士試験事務センター(フリダイヤル〇二二〇四一九四一八二)において受け付けます。</p> <p>特定非営利活動促進法(平成十年法律第七号)第十条第一項の規定により特定非営利活動法人の設立の認証の申請がありましたので、次のとおり公告します。</p> <p>なお、定款、役員名簿、設立趣旨書、事業計画書及び収支予算書は、奈良県生活環境部県民生活課において縦覧に供します。</p> <p>平成十九年三月二十七日</p> <p>奈良県知事 柿本 善也</p> <p>一 申請のあった年月日</p> <p>平成十九年二月二十七日</p> <p>二 特定非営利活動法人の名称</p> <p>特定非営利活動法人じゃあのら十津川</p> <p>三 代表者の氏名</p> <p>田ノ岡 敏雄</p> <p>四 主たる事務所の所在地</p> <p>吉野郡十津川村池穴一六〇 こだまの里内</p> <p>五 定款に記載された目的</p> <p>この法人は、十津川の人と自然を生かしたまちづくりに関する事業を行い、誰もが暮らしやすい、住みたい(住み続けたい)、訪れたい、官民協働のまちづくりを推進し、地域社会の繁栄に寄与することを目的とする。</p> <p>~~~~~</p> <p>一 申請のあった年月日</p> <p>平成十九年三月八日</p> <p>二 特定非営利活動法人の名称</p> <p>特定非営利活動法人バサラ衆</p> <p>三 代表者の氏名</p> <p>江崎 哲</p> <p>四 主たる事務所の所在地</p>	<p>奈良市石京三丁目二番地の七</p> <p>五 定款に記載された目的</p> <p>この法人は、踊りによる祭りを核として、市民による文化及び地域の振興に関する事業を行い、新たな奈良の魅力の発信及び地域の活性化に寄与することを目的とする。</p> <p>特定非営利活動促進法(平成十年法律第七号)第二十五条第二項の規定により特定非営利活動法人の定款の変更の認証の申請がありましたので、次のとおり公告します。</p> <p>なお、変更後の定款は、奈良県生活環境部県民生活課において縦覧に供します。</p> <p>平成十九年三月二十七日</p> <p>奈良県知事 柿本 善也</p> <p>一 申請のあった年月日</p> <p>平成十九年三月十三日</p> <p>二 特定非営利活動法人の名称</p> <p>特定非営利活動法人NPOまちづくりステーション奈良</p> <p>三 代表者の氏名</p> <p>朝比奈 康仁</p> <p>四 主たる事務所の所在地</p> <p>北葛城郡広陵町大字沢五三八番二</p> <p>五 定款に記載された目的</p> <p>この法人は、奈良県民に対して、自然及び子どもの育成に係る様々な環境調査並びに政策提言、又、子どもの電話相談、人権啓発並びに人材育成事業を行い、行政と連携を図り、県民活動を行う個人或いは団体を支援することにより、県民の自己決定と自己責任に基づく自立性のある市民社会の実現及び、真の豊かな生活の創造に寄与することを目的とする。</p> <p>測量法(昭和二十四年法律第八十八号)第三十九条において準用する同法第十四条第一項の規定により、奈良県奈良土木事務所長から次のとおり公共測量を実施することについて通知がありました。</p> <p>平成十九年三月二十七日</p> <p>奈良県知事 柿本 善也</p>
--	---	---

- 一 測量の目的 公共測量（級基準点測量）
- 二 測量の地域 奈良市三条大路二丁目及び四条大路二丁目
- 三 測量の期間 平成十九年四月一日から同月二十八日まで

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第三十六条第三項の規定により、開発行為に関する工事が完了したことを次のとおり公告します。

なお、この開発区域を表示した図書は、奈良県郡山土木事務所において閲覧できます。

平成十九年三月二十七日

奈良県知事 柿 本 善 也

一 許可番号

平成十九年二月十四日郡士第三四一五号

平成十九年三月九日郡士第三四一五二一号

二 検査済証番号

開発行為に関する工事の検査済証 平成十九年三月十二日郡士第四一六号

三 開発区域に含まれる地域

生駒市小平尾町三〇四番地ノ一

四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

生駒市小平尾町三二六番地

窪田クリエ

公安委員会告示

奈良県公安委員会告示第30号

警備業法（昭和47年法律第117号。以下「法」という。）第22条第2項第1号に規定する警備員指導教育責任者講習のうち、警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則の一部を改正する規則（平成17年国家公安委員会規則第18号。附則第2条第1項の規定による警備員指導教育責任者講習を次のとおり実施するので、警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則（昭和58年国家公安委員会規則第2号）第2条の規定により公示する。

平成19年3月27日

奈良県公安委員会
委員長 永 田 正 利

1 講習に係る警備業務の区分 実施期日等

講習に係る警備業務の区分	実 施 期 日	実 施 時 間	定 員
法第2条第1項第1号の警備業務（以下「1号警備業務」という。）	平成19年5月22日（火）から同月25日（金）までの4日間	午前9時から午後5時まで	40名
法第2条第1項第2号の警備業務（以下「2号警備業務」という。）	平成19年6月12日（火）から同月14日（木）までの3日間	午前9時から午後5時まで	40名
法第2条第1項第3号の警備業務（以下「3号警備業務」という。）	平成19年6月26日（火）から同月28日（木）までの3日間	午前9時から午後5時まで	20名

2 実施場所

奈良県大和郡高田市幸町2番33号

財団法人 奈良県広域地域産業振興センター

3 受講対象者

警備業法の一部を改正する法律（平成16年法律第50号）による改正前の法第11条の3第2項の規定により交付された警備員指導教育責任者資格者証（以下「旧資格者証」という。）を有する者

4 受講申込手続

(1) 受講の事前申請
講習を受けようとする者は、平成19年4月9日（月）から同月13日（金）までの午前9時から午後5時までの間に、奈良県警察本部生活安全部生活安全課（受付電話番号0742-23-0110内線3043。以下「警察本部生活安全

企画課」という。）に対し、電話による事前申請を行い、講習受理番号を取得すること。
なお、この申請は、受講者本人による先着順とし、定員になり次第受けが終了する。

(2) 受講の申込み
ア 申込期日等

講習に係る警備業務の区分	申 込 期 日	申 込 時 間
1号警備業務	平成19年4月23日（月）から同月27日（金）まで	午前9時から午後5時まで
2号警備業務	平成19年5月21日（月）から同月25日（金）まで	午前9時から午後5時まで
3号警備業務	平成19年6月4日（月）から同月8日（金）まで	午前9時から午後5時まで

イ 申込場所

奈良県内の各警察署生活安全課（係）。ただし、奈良県外に居住する者については、警察本部生活安全企画課においても申込みを行うことができる。

ウ 提出書類

次の書類を受講者本人又はその代理人がイの場所に直接持参して受講を申し込むこと。この場合において、(1)により取得した講習受理番号を受付担当者に申し出ること。

- (ア) 警備員指導教育責任者講習受講申込書（申込書提出前6か月以内に撮影した無損、正画、上三分身、無背景の縦の長さ3.0センチメートル、横の長さ2.4センチメートルの写真1枚を貼り付けたもの。） 1通
- (イ) 旧資格者証の写し 1通

5

講習手数料

次に掲げる講習に係る警備業務の区分に応じて、それぞれに定める金額を受講申込みのときに奈良県収入証紙で納付すること。

(1) 1号警備業務 23,000円

(2) 2号警備業務 14,000円

(3) 3号警備業務 14,000円

6

講習業務の委託

本講習は、社団法人奈良県警備業協会（奈良市法華寺町124番地の1）に委託して実施する。

7 その他

(1) 講習受付時間

各講習とも初日は、午前9時から午前9時30分まで受けを行う。

(2) 携行品

筆記具及び昼食

(3) 問い合わせ先

ア 奈良県内の各警察署生活安全課（係）

イ 警察本部生活安全企画課

選挙管理委員会告示

奈良県選挙管理委員会告示第百十一号

公職選挙法施行令（昭和二十五年政令第八十九号）第五十五条第二項及び第四項第二号の規定による不在者投票を取り扱う施設として次のとおり指定した。

平成十九年三月二十七日

奈良県選挙管理委員会
委員長 白井皓喜

介護老人保健施設 秋篠	奈良市秋篠町一四三二一
有料老人ホーム エリシオン真美ヶ丘	北葛城郡広陵町馬見南四一一一九
特別養護老人ホーム 榎原の郷	榎原市飯高町七一

名 称	所 在 地

【定価】 一か月 三千四百五十円 一部売り 一枚につき四十五円（共に、送料別）

本誌は再生紙を使用しています。

発行

奈

奈良市登大路町三〇
電話 〇七四二―二三―一〇二(代)

印刷

株

奈良市三条栄町九一八
電話 〇七四二一三五一七三二(代)